

Weekly Global Economy

米国 3月5日～3月9日に発表予定の経済指標等の見通し

発表日：2007年3月2日(金)

～今週発表の経済指標は景気の先行き不安感払拭には力不足～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

当面の経済指標等の予測

日時(日本時間)		単位	予測	コンセンサス	前月
2007/3/6 0:00	2月 ISM非製造業景気指数		57.7	57.3	59.0
2007/3/6 3:00	セントルイス連銀総裁、チリ・サンティアゴでスピーチ				
2007/3/6 4:00	ウォーシュFRB理事、流動性に関する講演				
2007/3/6 5:00	クロズナーFRB理事、ワシントンで講演				
2007/3/6 22:30	4Q 非農業部門労働生産性	前期比年率	1.7%	1.7%	3.0%
2007/3/6 22:30	4Q ULC	前期比年率	3.2%	3.2%	1.7%
2007/3/7 0:00	1月 中古住宅販売保留	前月比	-1.0%	-1.2%	4.9%
2007/3/7 0:00	1月 製造業受注指数	前月比	-4.0%	-4.0%	2.4%
2007/3/7 3:00	フィラデルフィア連銀総裁、NYでスピーチ				
2007/3/7 4:00	バーナンキFRB議長、政府支援企業に関して講演				
2007/3/7 7:00	週間 ABC消費者信頼感指数		-2.0	--	-1.0
2007/3/7 21:00	週間 MBA住宅ローン申請指数		0.3%	--	3.2%
2007/3/8 3:00	シカゴ連銀総裁、経済見通しに関する講演				
2007/3/8 4:00	バーズブック				
2007/3/8 5:00	1月 消費者信用残高	10億ドル	3.0	7.0	6.0
2007/3/8 12:30	ポールソン財務長官、上海で金融市場について講演				
2007/3/8 22:30	週間 新規失業保険申請件数	千件	327	335	338
2007/3/8 22:30	週間 失業保険継続受給者数	千件	2645	--	2640
2007/3/9 22:30	1月 貿易収支	10億ドル	-60.0	-59.6	-61.2
2007/3/9 22:30	2月 非農業部門雇用者数	千人	98	100	111
2007/3/9 22:30	2月 失業率	%	4.6%	4.6%	4.6%
2007/3/9 22:30	2月 時間あたり賃金	前月比	0.3%	0.3%	0.2%
2007/3/9 22:30	2月 時間あたり賃金	前年比	3.9%	--	4.0%
2007/3/9 22:30	2月 週平均労働時間	時間	33.8	33.8	33.8
2007/3/10 0:00	1月 卸売在庫	前月比	0.1%	0.0%	-0.5%
2007/3/10 2:30	バイズFRB理事、ノースカロライナ州で講演				
2007/3/10 3:30	コーンFRB理事、ワシントンで講演				
2007/3/10 5:30	クロズナーFRB理事、ワシントンで講演				

(出所) コンセンサスはBloomberg調べ、予測は筆者。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

● 3月5日（月）

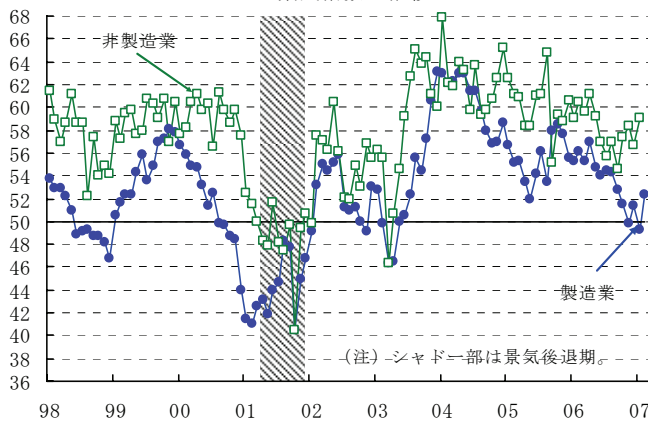
・ 2月のISM非製造業景気指数は寒波・大雪により建設、航空、飲食サービス等で影響を受けたとみられ小幅低下が予想される。

ISM非製造業景気指数の推移

	活動指数	新規受注	雇用	在庫セメント	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
06/01	59.1	56.9	51.6	63.0	54.5	52.5	67.8	58.0	49.5	55.0
06/02	60.5	56.8	57.5	63.5	52.5	54.0	67.0	60.0	55.0	53.0
06/03	59.6	59.3	54.2	63.0	54.0	50.5	61.1	63.5	60.5	54.0
06/04	61.1	61.6	56.9	60.0	54.5	54.0	69.8	59.5	57.0	59.0
06/05	59.2	59.0	56.9	59.0	56.5	52.0	73.2	64.0	58.5	59.0
06/06	56.9	56.9	52.6	63.0	56.0	55.5	72.3	54.5	55.5	51.5
06/07	55.7	56.0	54.1	60.0	54.5	56.0	72.1	56.0	60.5	53.0
06/08	56.9	53.3	51.9	59.0	53.5	49.5	71.9	53.0	60.0	51.5
06/09	54.6	57.5	53.3	63.5	54.0	53.0	58.2	59.0	55.0	50.5
06/10	57.4	55.8	51.8	64.5	54.5	51.5	52.6	63.5	57.5	53.0
06/11	58.3	56.2	51.9	57.0	50.0	54.5	57.2	58.5	59.5	51.5
06/12	56.7	55.6	53.2	63.5	51.0	48.0	59.7	61.5	62.0	53.5
07/01	59.0	55.4	51.7	65.5	53.5	49.0	55.2	55.0	52.0	47.0

(出所) ISM

ISM景気指数の推移



(出所) ISM

● 3月6日（火）

・ 10-12月期非農業部門労働生産性（確定値）は同期の成長率が前期比年率で+1.3%下方修正されたことから同様に下方修正される見込み。10-12月期非農業部門ULC（確定値）は賃金の上方改定や生産性の下方改定を受け前期比年率+3.2%に上方修正されると予想。今回、非金融部門の労働生産性（速報値）、ULC（速報値）が公表される。非農業部門よりも非金融部門の労働生産性と物価の関係が強いため物価動向をみるうえで重要である。非金融部門の労働生産性は企業がコスト削減のため、リストラクチャリング、情報化投資、アウトソーシングを継続しており引き続き高い伸びが続く可能性が高い。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

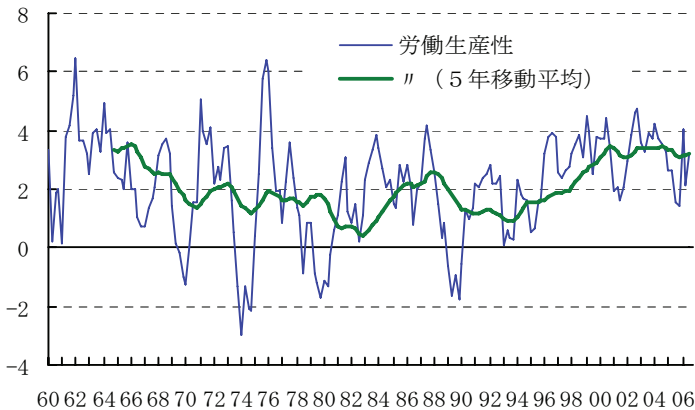
労働生産性 (Productivity and Costs)

	非農業 - Nonfarm sector				製造業 - Manufacturing sector				非金融			
	単位当たり 生産		ユニットレバークスト		単位当たり 生産		ユニットレバークスト		単位当たり 生産		ユニットレバークスト	
2002		(+4.3)		(▲2.5)		(+7.0)		(+0.3)				
2003		(+3.7)		(+0.3)		(+6.2)		(+0.8)				
2004		(+3.0)		(+0.6)		(+1.8)		(+0.1)				
2005		(+2.3)		(+2.0)		(+4.7)		(▲0.1)				
2006		(+2.1)		(+3.2)		(+3.9)		(+0.2)				
04/4Q	+0.4	(+1.9)	+5.1	(+1.8)	+5.2	(+2.1)	+1.0	(+0.0)	+0.4	(+3.3)	+4.0	(+0.1)
05/1Q	+3.6	(+2.3)	+0.7	(+2.2)	+5.5	(+4.2)	▲4.5	(+1.2)	+0.1	(+2.6)	+3.7	(+1.8)
05/2Q	+2.3	(+1.6)	▲0.7	(+2.3)	+6.0	(+4.8)	▲1.9	(+0.2)	+0.8	(+2.7)	▲1.6	(+1.3)
05/3Q	+4.4	(+2.7)	+3.3	(+2.1)	+3.3	(+5.2)	+3.7	(▲0.5)	+0.3	(+1.6)	+7.0	(+3.2)
05/4Q	▲0.1	(+2.5)	+3.0	(+1.6)	+3.2	(+4.7)	▲2.6	(▲1.4)	+0.2	(+1.4)	+2.0	(+2.7)
06/1Q	+4.3	(+2.7)	+9.0	(+3.6)	+3.9	(+4.1)	+9.0	(+2.0)	+2.7	(+4.0)	+1.2	(+2.1)
06/2Q	+1.2	(+2.4)	▲2.4	(+3.1)	+3.3	(+3.4)	▲8.8	(+0.1)	▲1.1	(+2.1)	+3.7	(+3.5)
06/3Q	▲0.1	(+1.3)	+3.2	(+3.1)	+6.3	(+4.2)	▲2.9	(▲1.5)	+1.4	(+3.2)	▲2.3	(+1.1)
06/4Q	+3.0	(+2.1)	+1.7	(+2.8)	+2.2	(+3.9)	+5.0	(+0.3)				

(出所) 労働省 (Department of Labor)

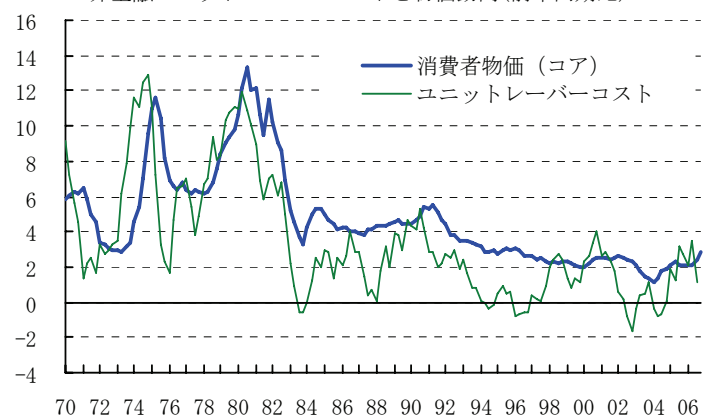
(注) 数字は前期比年率伸び率、カッコ内は前年同期比伸び率 (年次は前年比) (%)

(%) 非金融の労働生産性の推移 (前年比)



(出所) 労働省

(%) 非金融ユニットレバークストと物価動向 (前年同期比)



- ・ **1月の中古住宅販売保留は前月比▲1.0%と12月の高い伸びの反動により小幅減少に転じると見込まれる。**
 - ・ **1月の製造業受注指数は前月比▲4.0%とマイナスが予想される。耐久財受注が大幅な減少となったことが影響。**
- 3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも低下が続くとみられる。ただし、2月のISM製造業受注DIが上昇していることから、2月には製造業受注のモメンタム改善が期待できよう。

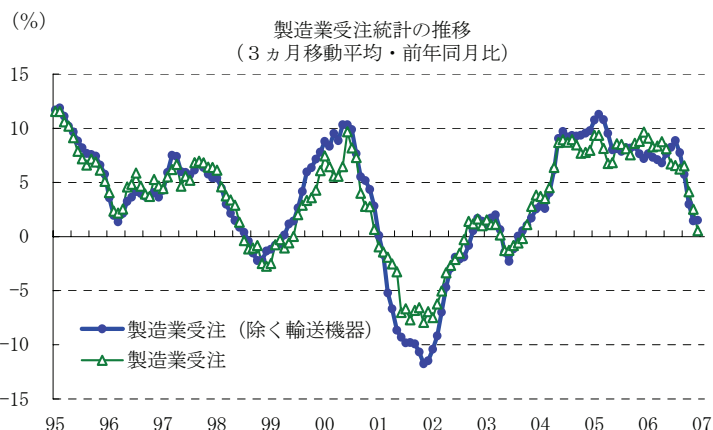
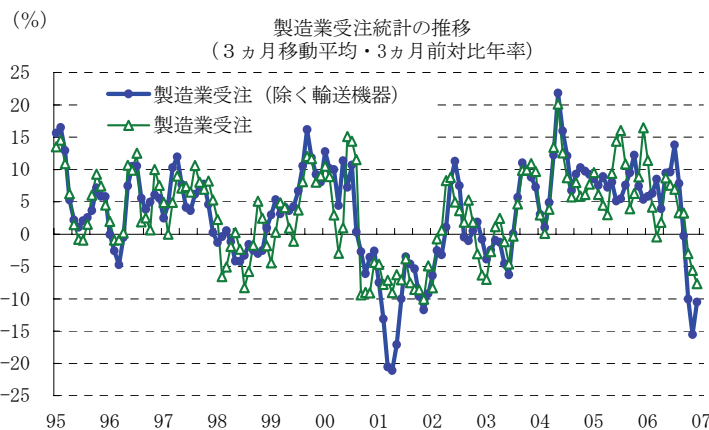
製造業受注 (Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷				受注				在庫			
	製造業		非国防資本財		製造業		非国防資本財		製造業		非国防資本財	
	除く輸送機器		除く輸送機器	除く輸送機器		除く輸送機器	除く輸送機器	除く輸送機器	除く輸送機器		除く輸送機器	除く輸送機器
06/03	+1.0	+0.9	(+5.7)	+2.0	+4.0	+2.5	(+6.6)	+3.4	+0.9	+0.9	+0.7	
06/04	▲0.1	+0.5	(+5.9)	+0.4	▲2.0	+0.2	(+7.8)	▲2.1	+1.0	+0.9	+0.8	
06/05	+2.5	+2.0	(+7.5)	+0.0	+1.0	+1.7	(+8.6)	+1.3	+0.7	+0.7	▲0.0	
06/06	▲0.1	+0.1	(+7.7)	▲0.2	+1.5	+0.6	(+8.3)	+0.9	+0.9	+0.9	+0.6	
06/07	▲0.1	+0.8	(+7.3)	+1.5	▲1.0	+0.6	(+9.7)	+0.6	+0.8	+0.7	+0.9	
06/08	+0.8	+0.1	(+5.8)	+1.3	▲0.3	▲0.9	(+5.3)	+1.1	+0.6	+0.8	+1.0	
06/09	▲4.2	▲4.2	(+1.6)	▲1.6	+1.7	▲3.1	(+2.3)	+3.1	+0.6	+0.5	+1.1	
06/10	+0.1	▲0.1	(+1.0)	▲1.5	▲4.5	▲0.9	(+1.4)	▲4.0	+0.3	+0.2	+0.5	
06/11	+0.2	▲0.1	(+0.8)	+2.1	+1.2	▲0.4	(+0.7)	▲1.0	+0.2	+0.1	+0.3	
06/12	+1.4	+1.0	(+0.4)	▲0.8	+2.4	+2.2	(+2.4)	+3.6	+0.1	+0.1	+1.6	

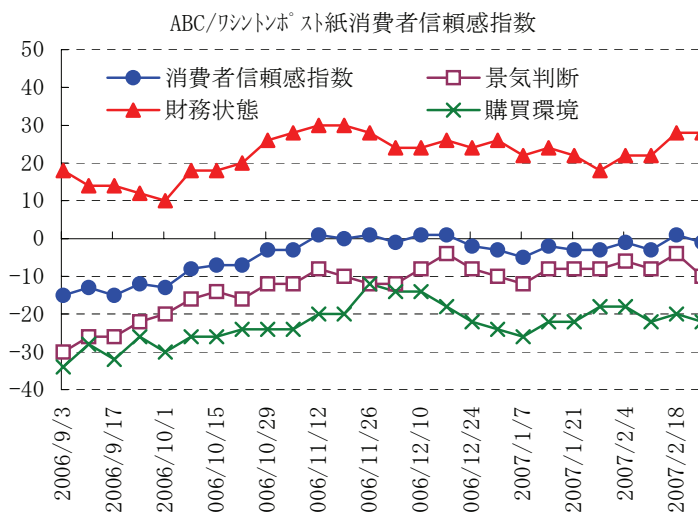
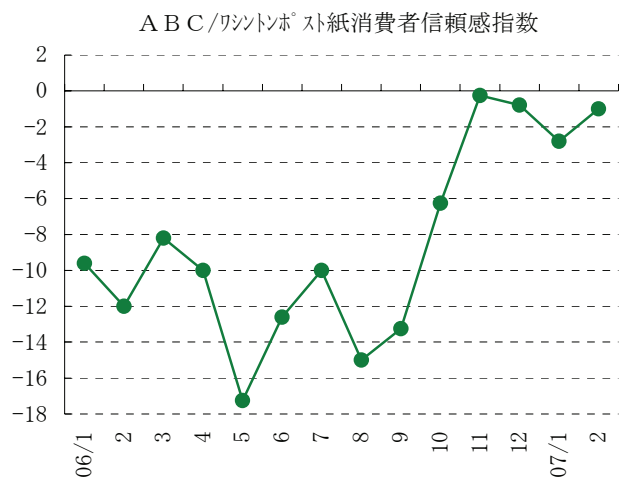
(出所) 米商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。()内は季節調整値の前年比。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



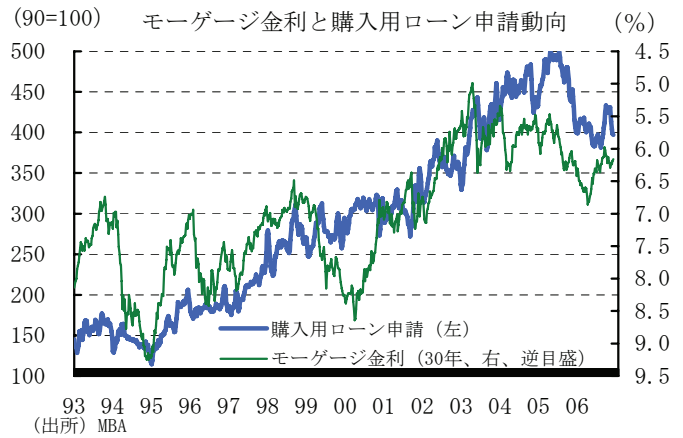
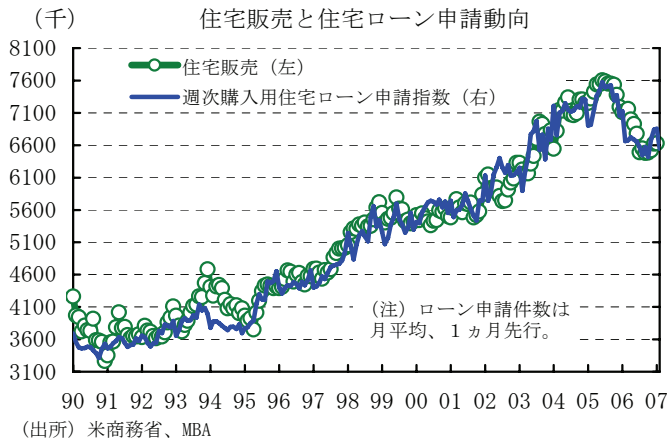
・先週のABC消費者信頼感はガソリン価格の上昇による購買環境の悪化、株価の下落を受け低下が予想される。
ただし、水準が高く、月平均でも1月の水準を上回っていることから、消費への影響は限定的。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

● 3月7日（水）

・先週のMBA住宅ローン申請件数は金利の低下に伴う住宅購入用ローン申請、借り換えの拡大によって前週比増加が予想される。

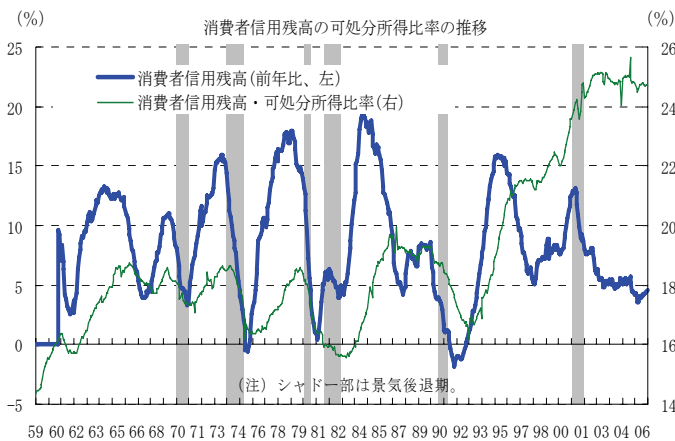


	申請指数						固定金利	変動金利	住宅ローン金利 (30年、固定、 約定ベース)		
	前週比	購入	借換	前週比	前週比	前週比					
2007/1/5	671.1	16.6	472.8	16.2	1923.8	17.3	562.1	17.0	2960.3	15.0	6.13
2007/1/12	667.2	-0.6	439.7	-7.0	2045.8	6.3	551.2	-1.9	3102.2	4.8	6.19
2007/1/19	611.3	-8.4	402.7	-8.4	1849.1	-9.6	511.2	-7.3	2714.6	-12.5	6.22
2007/1/26	631.1	3.2	408.0	1.3	1940.2	4.9	520.2	1.8	2958.6	9.0	6.29
2007/2/2	630.1	-0.2	404.7	-0.8	1943.4	0.2	513.2	-1.3	3082.8	4.2	6.23
2007/2/9	639.8	1.5	400.7	-1.0	2031.7	4.5	528.5	3.0	2975.8	-3.5	6.24
2007/2/16	606.6	-5.2	381.4	-4.8	1921.1	-5.4	501.4	-5.1	2814.8	-5.4	6.19
2007/2/23	626.1	3.2	401.3	5.2	1943.5	1.2	518.0	3.3	2896.1	2.9	6.16

抵当貸付銀行協会（MBA）

・ページブックでは、総括部分で緩やかな景気拡大が続いていることが示されよう。業種別では小売は拡大ペースを維持、製造業は自動車、住宅関連主導で鈍化、サービス業は活況が続いていることが指摘されると予想される。インフレは小売段階で抑制されているとの見方が示されよう。

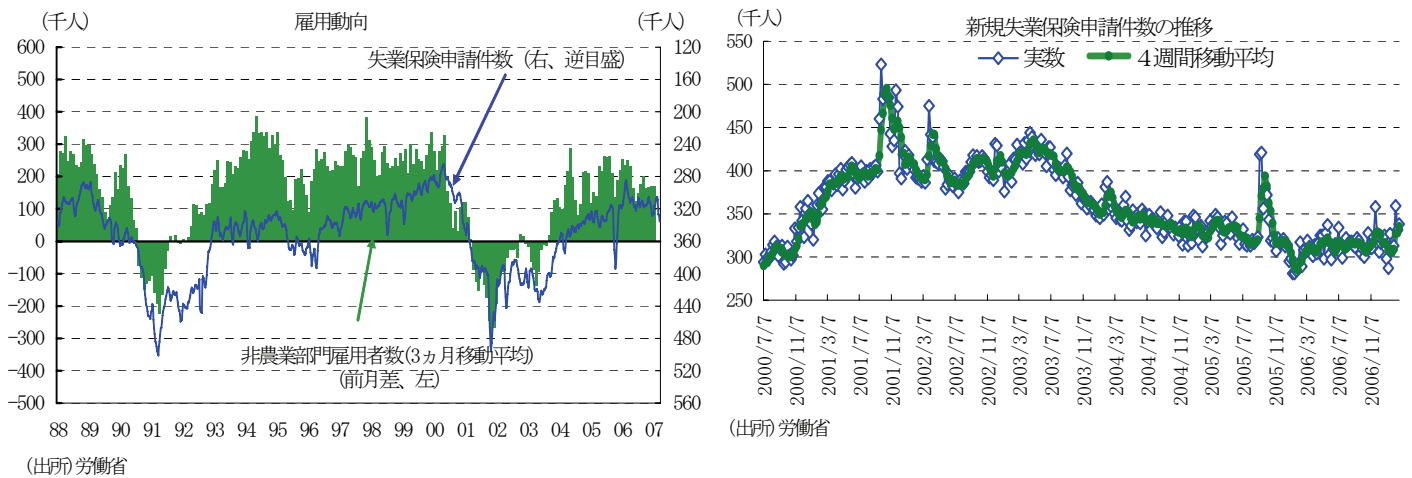
・1月消費者残高は可処分所得の高い伸びを受け30億ドルに鈍化すると予想される。対可処分所得比率も24.7%から24.5%への低下が見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

● 3月8日 (木)

・ 3月3日に終わった週の新規失業保険申請件数は、自動車部門、建設部門での増加が続き前週比小幅鈍化にとどまると予想される。



● 3月9日 (金)

・ 1月の貿易収支は輸入の鈍化によって600億ドルに縮小すると予想される。輸入は旧正月を前に中国からの輸入増加が見込まれるものの、エネルギー価格の下落によって鈍化する公算が大きい。

貿易収支 (U.S. International Trade in Goods and Services)

貿易収支	輸出			輸入					
	Balance	財 Goods	サービス Services	財 Goods	Imports	財 Goods			
06/08	▲686.14	▲749.59	+63.45	+2.3	(+13.4)	+3.0	+2.0	(+14.6)	+2.5
06/09	▲643.50	▲703.85	+60.35	+0.5	(+15.8)	+0.6	▲1.9	(+9.4)	▲2.5
06/10	▲588.95	▲651.18	+62.23	+0.3	(+13.6)	▲0.1	▲2.7	(+4.1)	▲3.4
06/11	▲581.15	▲647.70	+66.55	+1.1	(+13.4)	+0.9	+0.3	(+5.1)	+0.3
06/12	▲611.82	▲681.87	+70.05	+0.6	(+11.5)	+0.5	+2.1	(+5.6)	+2.5

(注1) 季節調整値。貿易収支の単位は億ドル。
(注2) 輸出入の数字は前月比。カッコ内は前年同月比。

	輸出					輸入				
		産業資材 *1	資本財 *2	自動車 *3	消費財 *4		産業資材	資本財	自動車	消費財
06/08	+3.1	+2.3	+3.8	▲1.4	+2.2	+2.5	+3.1	+2.7	+2.2	+1.5
06/09	+0.7	+4.2	+2.0	▲7.1	▲3.2	▲2.4	▲6.4	▲1.5	▲1.7	+1.7
06/10	▲0.1	▲1.7	+0.1	▲0.7	+3.7	▲3.4	▲10.2	▲0.8	▲1.4	+0.5
06/11	+1.2	▲1.4	+1.9	+3.7	+1.4	+0.3	▲2.2	+1.0	+2.0	+2.6
06/12	+0.3	▲0.9	▲0.2	+5.8	+1.2	+2.5	+3.6	▲0.7	+7.2	+2.0

(注) 季調済前月比伸び率。

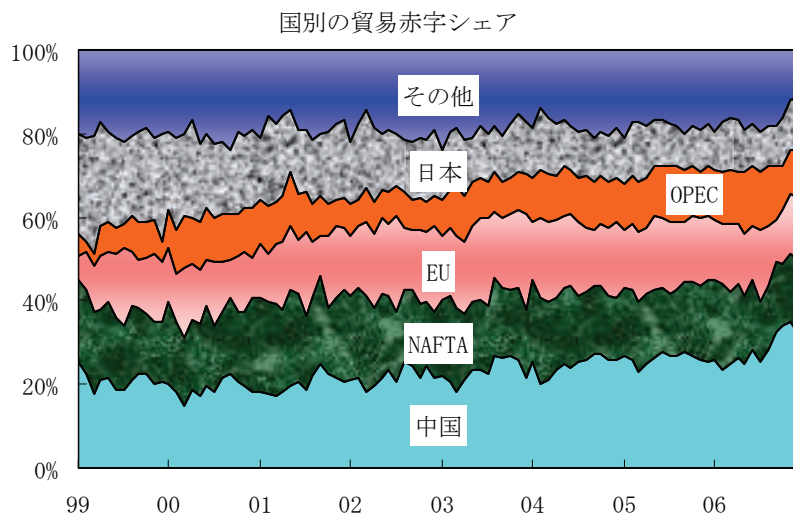
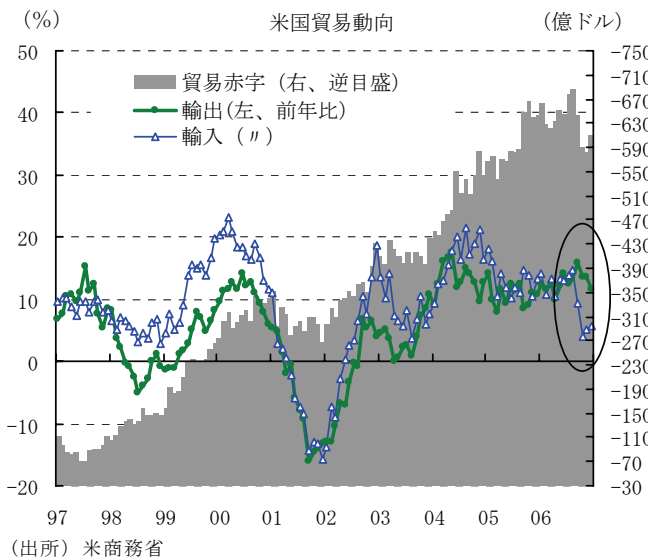
*1: Industrial supplies and materials *2: Capital goods, except automotives
*3: Automotives vehicles, parts and engines *4: Consumer goods, except automotives

	輸出					輸入						
		カナダ	中南米	EU	太平洋工業国		カナダ	中南米	EU	太平洋工業国		
06/08	+15.5	+11.1	+15.1	+21.4	+10.4	+3.1	+14.5	+5.2	+19.4	+11.9	+14.7	+9.7
06/09	+18.9	+4.8	+16.4	+25.1	+21.8	+15.4	+8.4	▲3.9	+11.0	+2.0	+13.4	+9.3
06/10	+16.2	+6.4	+20.2	+18.5	+13.8	+12.4	+5.3	▲8.3	+7.9	+2.0	+13.7	+12.8
06/11	+15.9	+7.1	+17.0	+14.6	+20.0	+9.6	+4.4	▲5.6	+4.7	+1.4	+13.7	+8.6
06/12	+11.7	+2.5	+6.8	+14.0	+16.1	▲0.9	+3.2	▲9.4	▲0.9	+5.0	+9.5	+5.8

(注1) 未季調前年比伸び率。

(注2) 中南米はメキシコを含む(原統計の「中南米」は含まない)。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



- ・ 2月の非農業部門雇用者数は建設部門での雇用削減によって2月雇用統計調査週の新規失業保険申請件数が1月の調査週から増加していることから、1月の前月差+111千人から同+98千人に鈍化が見込まれる。
- ・ 2月失業率は調査週の失業保険受給者比率が1月と同水準だったことから1月の4.6%と同水準が予想される。
- ・ 2月の時間当たり賃金は低い失業率を背景に上昇が見込まれる。ただし、前年比では小幅鈍化。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
暦年	2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8
	2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.4
	2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21		2.9	33.8		▲2.0
	2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4		2.8	33.7		▲1.4
	2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13		2.1	33.7		1.6
	2005年	5.1	209	▲7	36	176	18	112	13		2.8	33.7		2.5
	2006年	4.6	187	▲7	12	178	▲4	126	20		3.9	33.8		2.9
四半期	054Q	4.96	220	9	43	163	9	103	10	0.3	3.0	33.8	0.8	3.3
	061Q	4.70	252	1	47	197	7	134	11	0.4	3.5	33.8	0.8	3.4
	062Q	4.65	124	9	▲0	110	▲27	88	21	0.4	3.9	33.9	0.8	3.1
	063Q	4.67	202	▲11	11	198	▲2	127	36	0.3	4.0	33.8	0.3	1.4
	064Q	4.46	170	▲27	▲11	205	8	153	10	0.4	4.1	33.9	0.3	1.9
月次	0606	4.61	124	23	▲7	104	▲7	75	30	0.4	4.04	33.9	0.4	3.1
	0607	4.77	222	▲9	12	213	11	142	22	0.4	3.90	33.9	0.2	2.2
	0608	4.69	186	▲11	16	179	▲8	134	33	0.3	4.08	33.8	▲0.1	2.0
	0609	4.55	198	▲12	6	202	▲8	106	53	0.2	4.13	33.8	0.1	1.4
	0610	4.42	109	▲40	▲18	161	8	113	24	0.4	3.93	33.9	0.3	1.3
	0611	4.48	196	▲23	▲24	244	30	169	6	0.3	4.17	33.8	0.0	1.1
	0612	4.48	206	▲18	10	209	▲14	178	1	0.4	4.22	33.9	0.5	1.9
	0701	4.59	111	▲16	22	104	4	73	14	0.2	4.02	33.8	▲0.1	2.0

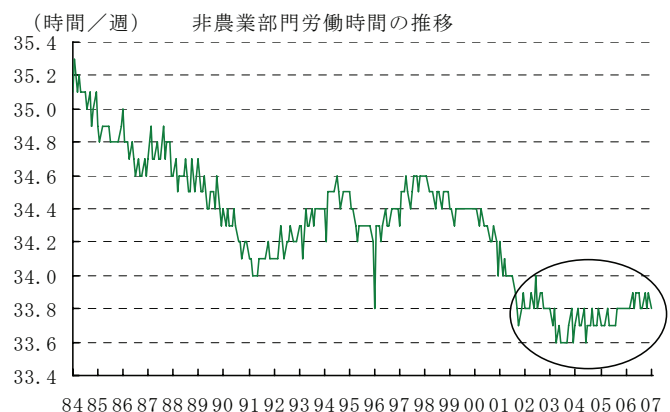
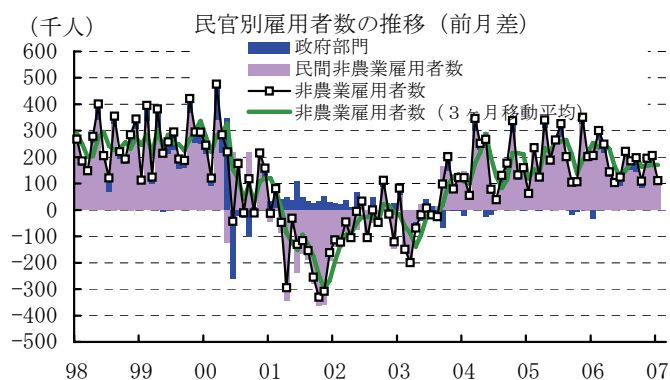
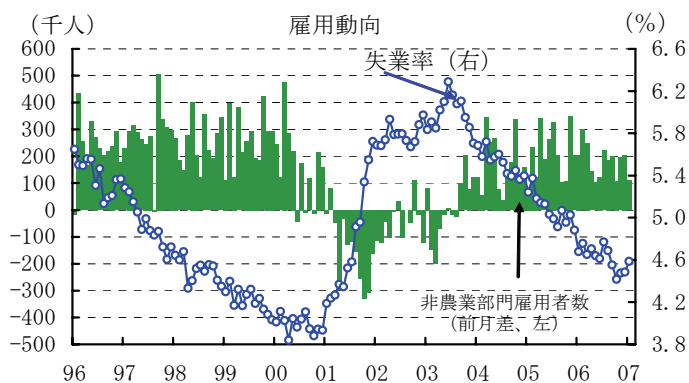
(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



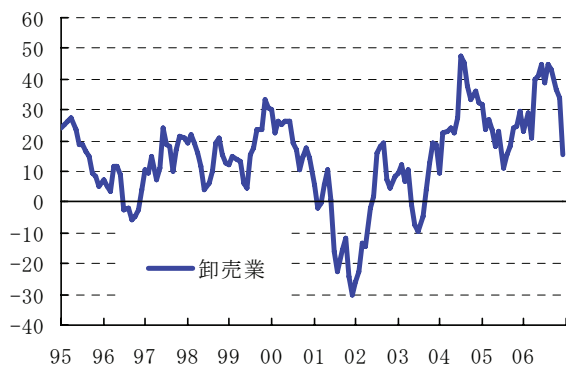
・ 1月卸売在庫は好調な販売を映じた自動車の輸入増加を受け前月比+0.1%とプラスに転じよう。

企業在庫 (Manufacturing and Trade Inventories and sales)

	企業在庫				企業売上	在庫率			
	Inventories	製造業 Manufacturers	小売業 Retailers	卸売業 Merchant wholesalers		Sales	Inventories/ Sales Ratio	製造業	小売業
06/04	+1.1	+0.7	+1.6	+0.9	+1.6	1.253	1.152	1.478	1.152
06/05	+0.9	+0.9	+0.9	+0.8	+0.2	1.262	1.164	1.499	1.148
06/06	+0.7	+0.8	+0.4	+0.9	+0.5	1.263	1.175	1.483	1.152
06/07	+0.7	+0.6	+0.3	+1.3	+0.5	1.265	1.172	1.489	1.158
06/08	+0.3	+0.6	▲0.3	+0.7	▲2.3	1.299	1.231	1.495	1.183
06/09	+0.2	+0.3	▲0.2	+0.4	▲0.2	1.303	1.234	1.496	1.193
06/10	+0.2	+0.3	▲0.2	+0.4	▲0.2	1.303	1.234	1.496	1.193
06/11	+0.2	+0.2	▲0.4	+1.1	+0.5	1.300	1.234	1.483	1.195
06/12	▲0.0	+0.1	+0.3	▲0.5	+1.4	1.282	1.218	1.473	1.168

(出所) 商務省 (Department of Commerce)

(10億ドル) 業態別在庫の推移 (3ヶ月前差年率)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜日本・海外経済＞月間スケジュール (07年3月～5月)

3月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
26 金融政策決定会合議事要旨 (1月17・18日分)	27 2年利付国債 (米)1月耐久財受注 (米)1月中古住宅販売件数 (米)2月リッチモンド連銀指数	28 1月鉱工業生産(8:50) 1月商業販売統計(8:50) 1月住宅着工統計(14:00) 水野日銀審議委員講演 (米)10-12月期実質GDP (米)2月シカゴPMI (米)1月新築住宅販売件数 (インド)10-12月期実質GDP (香港)10-12月期実質GDP	3/1 2月自動車販売(14:00) 2月軽自動車販売(14:00) 10年利付国債 (米)1月個人所得・消費 (米)2月ISM製造業指数 (米)1月PCEデフレーター (米)1月建設支出 (欧)2月製造業PMI (欧)2月消費者物価(速)	2 1月消費者物価・全(8:30) 2月消費者物価・都(8:30) 1月家計調査(8:30) 1月労働力調査(8:30) 1月職業紹介状況(8:30) 2月マネタリーベース(8:50) 1月毎月勤労統計(10:30) (米)2月シカゴ大センチ(確) (米)2月自動車販売台数
5 10～12月期法人企業統計 (8:50) (米)2月ISM非製造業景況指数 (タイ)10-12月期実質GDP	6 1月消費状況調査(14:00) (米)1月中古住宅販売保留 (米)1月製造業受注	7 1月景気動向指数(14:00) 岩田日銀副総裁講演 (米)ページブック (米)1月消費者信用残高	8 2月マネーサプライ(8:50) 2月貸出・資金吸収(8:50) 2月景気ウォッチャー 5年利付国債 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	9 1月機械受注(8:50) (米)1月貿易収支 (米)2月雇用統計
12 10～12月期GDP2次速報 (8:50) 1月国際収支(8:50) 2月企業物価(8:50) 2月消費動向調査(14:00) (米)2月財政収支	13 (米)2月小売売上高 (米)1月企業在庫	14 2月交易条件(8:50) 1月鉱工業指数・確(13:30) 1月商業販売統計・確(13:30) (米)2月輸入物価指数	15 20年利付国債 (米)2月生産者物価 (米)3月NY連銀製造業景況指数 (米)1月対米証券投資 (米)3月フィラ連銀指数	16 1月第3次産業活動指数(8:50) 1月建設総合統計(14:00) 1月景気動向指数改訂(14:00) (米)2月消費者物価 (米)2月鉱工業生産 (米)3月シカゴ大センチ(速)
19 3月ロイター短観(8:30) 金融政策決定会合(～20日) ※3月月例経済報告 (米)3月NAHB住宅指数	20 3月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 2月コンビニエンスストア統計(16:00) (米)2月住宅着工件数 (米)2月建設許可件数	21 (米)FOMC	22 1～3月法人企業景気予測調査 (8:50) ※2月貿易統計(8:50) ※2月チェーンストア販売統計 (米)2月景気先行指数	23 1月全産業活動指数(8:50) 10～12月期資金循環(8:50) 2年利付国債 ※公示地価 (米)2月中古住宅販売件数
26 金融政策決定会合議事要旨 (2月20・21日分) (米)2月新築住宅販売件数	27 2月CSPi(8:50) (米)3月リッチモンド連銀指数 (独)3月Ifo景況感指数	28 (米)2月耐久財受注	29 2月商業販売統計(8:50) (米)10-12月期実質GDP(確定値) (米)2月求人広告件数	30 2月消費者物価・全(8:30) 3月消費者物価・都(8:30) 2月家計調査(8:30) 2月労働力調査(8:30) 2月職業紹介状況(8:30) 2月鉱工業指数(8:50) 1月毎月勤労統計・確(10:30) 2月毎月勤労統計(10:30) 2月住宅着工統計(14:00) (米)2月個人所得・消費 (米)2月PCEデフレーター (米)3月シカゴPMI (米)2月建設支出 (米)3月シカゴ大センチ(確) (欧)3月消費者物価(速)

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

4月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
4/2 3月日銀短観(8:50) 3月自動車販売(14:00) 3月軽自動車販売(14:00) (米)3月ISM製造業指数 (欧)3月製造業PMI	3 3月短観業種別計数及び調査 全容(8:50) 3月マネタリーベース(8:50) 2月消費状況調査(14:00) 10年利付国債 (米)2月中古住宅販売保留	4 (米)3月自動車販売台数 (米)2月製造業受注 (米)3月ISM非製造業指数	5 10年物価連動国債 (英)BOE金融政策委員会	6 2月景気動向指数(14:00) (米)3月雇用統計
9 ※3月景気ウォッチャー 金融政策決定会合(～10日)	10 4月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30)	11 2月機械受注(8:50) 2月国際収支(8:50) 3月マナーサプライ(8:50) 3月貸出・資金吸収(8:50)	12 3月企業物価(8:50) 5年利付国債 (米)3月輸入物価 (米)3月財政収支 (欧)ECB理事会	13 2月商業販売統計・確(13:30) ※4月月例経済報告 (米)3月生産者物価 (米)2月貿易収支 (米)4月シカン大センチ(速)
16 3月交易条件(8:50) 2月鉱工業指数・確(13:30) (米)3月小売売上高 (米)4月NY連銀製造業指数 (米)2月対米証券投資 (米)2月企業在庫 (米)4月NAHB住宅市場指数	17 2月建設総合統計(14:00) ※3月消費動向調査(14:00) 30年利付国債 (米)3月消費者物価 (米)3月住宅着工件数 (米)3月建設許可件数 (米)3月鉱工業生産 ※(中国)1-3月期実質GDP	18 2月毎月勤労統計・確(10:30) 2月景気動向指数改訂(14:00)	19 4月ロイター短観(8:30) 2月第3次産業活動指数(8:50) (米)3月景気先行指数 (米)4月フィリピン連銀指数	20 2月全産業活動指数(8:50) 3月コンビニエンスストア統計(16:00)
23 ※3月貿易統計(8:50) ※3月チェーンストア販売統計 ※(韓国)1-3月期実質GDP	24 3月CSPI(8:50) 20年利付国債 ※企業行動に関するアンケート 調査 (米)4月リッチメント連銀指数 (米)3月中古住宅販売件数 ※(独)4月Ifo景況感指数	25 ※4月主要銀行貸出アンケート 調査(8:50) (米)3月耐久財受注 (米)3月新築住宅販売件数 (英)1-3月期実質GDP	26 2年利付国債 (米)3月求人広告件数	27 ※3月消費者物価・全(8:30) ※4月消費者物価・都(8:30) ※3月労働力調査(8:30) ※3月職業紹介状況(8:30) ※3月家計調査(8:30) 3月鉱工業指数(8:50) 3月商業販売統計(8:50) 3月住宅着工統計(14:00) 4月BOJ展望レポート(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 金融政策決定会合 (米)1-3月期実質GDP(改定値) (米)1-3月期雇用コスト指数 (米)4月シカン大センチ(確)
30 (米)3月個人所得・消費 (米)4月シカゴPMI (米)3月建設支出 (欧)4月消費者物価(速)	5/1 4月自動車販売(14:00) 4月軽自動車販売(14:00) (米)3月中古住宅販売保留 (米)4月ISM製造業指数	2 4月マネタリーベース(8:50) (米)4月自動車販売台数総計 (米)3月製造業受注 (欧)4月製造業PMI	3 (米)4月ISM非製造業指数 (米)1-3月期非農業部門労働 生産性	4 (米)4月雇用統計

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

5月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
30 (米)3月個人所得・消費 (米)4月シカゴPMI (米)3月建設支出 (欧)4月消費者物価(速)	5/1 4月自動車販売(14:00) 4月軽自動車販売(14:00) (米)3月中古住宅販売保留 (米)4月ISM製造業指数	2 4月マネタリーベース(8:50) (米)4月自動車販売台数総計 (米)3月製造業受注 (欧)4月製造業PMI	3 (米)4月ISM非製造業指数 (米)1-3月期非農業部門労働生産性	4 (米)4月雇用統計
7 金融政策決定会合議事要旨 (3月19・20日分)	8 3月消費状況調査(14:00) ※4月景気ウォッチャー 10年利付国債 (米)3月卸売在庫	9 (米)FOMC	10 4月マネーサプライ(8:50) 4月貸出・資金吸収(8:50) (米)3月貿易収支 (米)4月輸入物価 (米)4月財政収支 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	11 (米)4月生産者物価 (米)4月小売売上高 (米)3月企業在庫
14 3月国際収支(8:50) 4月企業物価(8:50)	15 5年利付国債 (米)4月消費者物価 (米)5月NY連銀製造業指数 (米)3月対米証券投資 (米)5月NAHB住宅指数 (欧)1-3月期実質GDP (独)1-3月期実質GDP (仏)1-3月期実質GDP (伊)1-3月期実質GDP ※(インドネシア)1-3月期実質GDP	16 4月交易条件(8:50) ※1-3月期GDP速報(8:50) 3月鉱工業指数・確(13:30) 3月商業販売統計・確(13:30) 金融政策決定会合(～17日) (米)4月住宅着工件数 (米)4月建設許可件数 (米)4月鉱工業生産	17 5月ロイター短観(8:30) 5月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) ※5月月例経済報告 (米)4月景気先行指数	18 3月第3次産業活動指数(8:50) 3月建設総合統計(14:00) ※3月毎月勤労統計・確(10:30) (米)5月シカン大センテ(速) (香港)1-3月期実質GDP
21 4月コンビニエンスストア統計(16:00) ※06年3月市街地価格指数(10:00)	22 金融政策決定会合議事要旨(4月9・10日分) ※4月チェーンストア販売統計 15年変動利付国債 (台湾)1-3月期実質GDP ※(マレーシア)1-3月期実質GDP	23 3月全産業活動指数(8:50)	24 20年利付国債 (米)4月耐久財受注 (米)4月新築住宅販売件数 (米)4月中古住宅販売件数 ※(独)IFO景況感指数	25 ※4月消費者物価・全(8:30) ※5月消費者物価・都(8:30)
28 4月CSPI(8:50)	29 2年利付国債 ※4月家計調査(8:30)	30 4月鉱工業指数(8:50) ※4月商業販売統計(8:50)	31 ※4月労働力調査(8:30) ※4月職業紹介状況(8:30) ※4月毎月勤労統計(10:30) ※4月住宅着工統計(14:00) (米)1-3月期実質GDP(速) (米)5月シカゴPMI (米)4月建設支出 (米)4月求人広告指数 (欧)5月消費者物価(速) (インド)1-3月期実質GDP (フィリピン)1-3月期実質GDP	6/1 5月自動車販売(14:00) 5月軽自動車販売(14:00) 4月消費状況調査(14:00) (米)4月個人所得・消費 (米)4月PCEデフレーター (米)4月中古住宅販売保留 (米)5月ISM製造業指数 (米)5月シカン大センテ (米)5月自動車販売

(※)印は期日が未定のもの

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。